

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,651,490	2,765,362	9,439,785
経常利益又は経常損失() (千円)	51,253	116,635	314,864
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	114,363	233,826	924,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,190	260,796	958,948
純資産額(千円)	4,544,472	4,171,657	3,709,714
総資産額(千円)	6,697,149	6,209,620	5,559,980
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	27.68	56.00	221.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	63.1	66.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第1四半期累計期間、第42期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州金融危機、極度の円高進行等の影響による景気低迷局面から脱し、緩やかな回復基調を辿りました。今後につきましても、依然不透明な要因が多いものの、少なくとも極端な低迷に向かうことなく、当面は一進一退を続けながら徐々に回復していくものと予想されます。

当社が属する情報サービス産業は、国内景気の回復に歩調を合わせ年初から堅調に推移してまいりました。一方、今後につきましては、クラウドサービスの本格化、スマートフォン等の関連サービスの拡充、またスマートグリッド等のエネルギー関連やビッグデータに関する新たな開発需要など、新しい情報サービスビジネスの動きが当産業のプラス成長を下支えしていくものと考えております。

このような環境下、当社グループは顧客層の拡大に引き続き注力し、受注の獲得に鋭意努めてまいりました。その結果、新規顧客からの受注は計画を上回り、顧客層につきましても徐々に広がっております。また、関連会社や子会社との連携による顧客獲得の仕組み作りにも注力しており、今後有望なマーケットでの新規優良顧客獲得を更に進めてまいります。既存顧客に関しましては、お客様のニーズを即時に捉え、最適なソリューションと技術の提供をよりタイムリーに提案できるよう、現場営業を強化してまいりました。これらにより、連結売上高に関しましては、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除くと、震災発生前の前年同四半期には若干及びみせんでしたが、予想値を上回り概ね堅調に推移いたしました。

利益面においては、主に販売費及び一般管理費の大幅な削減により、連結営業利益、同経常利益は前年同四半期より増加いたしました。また、平成24年1月1日付でノックデータ株式会社の発行済株式の50.3%を取得し、同社を子会社化いたしました。同社を連結するに伴う会計処理において、負ののれん1億43百万円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上したこと等により、連結四半期純利益は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高27億65百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1億11百万円（前年同期比260.2%増）、経常利益1億16百万円（前年同期比127.6%増）、四半期純利益2億33百万円（前年同期は、四半期純損失1億14百万円）となりました。

新規連結対象の子会社 ノックデータ株式会社

平成24年12月期第1四半期個別業績

売上高	193百万円
営業利益	18百万円
経常利益	15百万円
四半期純利益	15百万円

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

資産は、62億9百万円と前連結会計年度末より6億49百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加によるものであります。

負債は、20億37百万円と前連結会計年度末より1億87百万円増加いたしました。この増加は、支払手形及び買掛金、社債、および賞与引当金等の増加が未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、41億71百万円と前連結会計年度末より4億61百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加とノックデータ株式会社を新規に連結したことによるものであります。

なお、自己資本比率は63.1%と3.6ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	4,521,000	4,521,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	4,521,000	-	1,440,600	-	1,970,600

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.63
計	-	345,200	-	345,200	7.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,590	1,626,489
受取手形及び売掛金	1,728,075	2,024,691
商品	4,864	3,702
仕掛品	235,655	262,304
前払費用	77,189	99,240
繰延税金資産	211,645	247,472
その他	40,604	33,316
貸倒引当金	1,674	2,665
流動資産合計	3,547,950	4,294,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,581	362,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	187,989	229,019
建物及び構築物(純額)	134,592	133,761
土地	248,084	251,259
その他	139,862	143,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,193	102,013
その他(純額)	48,669	41,250
有形固定資産合計	431,345	426,271
無形固定資産		
その他	61,365	44,434
無形固定資産合計	61,365	44,434
投資その他の資産		
投資有価証券	985,303	886,235
関係会社株式	26,060	0
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	3,292	2,863
差入保証金	122,229	161,199
会員権	1,470	1,470
繰延税金資産	241,407	246,774
その他	59,931	68,196
貸倒引当金	39,672	41,672
投資その他の資産合計	1,519,318	1,444,363
固定資産合計	2,012,029	1,915,069
資産合計	5,559,980	6,209,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,831	660,987
短期借入金	70,000	70,000
未払金	729,897	205,192
未払費用	24,907	40,557
未払法人税等	21,045	35,982
未払消費税等	27,186	89,510
賞与引当金	115,020	245,451
受注損失引当金	13,359	6,067
資産除去債務	7,282	10,777
その他	262,072	312,711
流動負債合計	1,711,601	1,677,238
固定負債		
社債	-	200,000
長期未払金	15,589	15,589
退職給付引当金	-	9,993
役員退職慰労引当金	87,554	91,828
資産除去債務	35,520	43,313
固定負債合計	138,664	360,725
負債合計	1,850,266	2,037,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	625,726	817,794
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	3,732,397	3,924,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,947	3,691
その他の包括利益累計額合計	23,947	3,691
少数株主持分	1,264	250,882
純資産合計	3,709,714	4,171,657
負債純資産合計	5,559,980	6,209,620

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,651,490	2,765,362
売上原価	2,258,733	2,358,720
売上総利益	392,757	406,642
販売費及び一般管理費	361,866	295,384
営業利益	30,890	111,257
営業外収益		
受取利息	6,781	2,933
受取配当金	513	85
助成金収入	9,170	2,868
その他	4,509	3,439
営業外収益合計	20,974	9,327
営業外費用		
支払利息	263	3,241
その他	347	707
営業外費用合計	611	3,949
経常利益	51,253	116,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	-
負ののれん発生益	-	143,436
その他	-	2,850
特別利益合計	300	146,286
特別損失		
減損損失	-	9,787
関係会社株式評価損	-	26,060
役員退職慰労金	181,422	-
その他	33,850	2,030
特別損失合計	215,272	37,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	163,718	225,043
法人税、住民税及び事業税	3,470	23,802
法人税等調整額	51,683	39,299
法人税等合計	48,212	15,497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	115,505	240,540
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,142	6,714
四半期純利益又は四半期純損失 ()	114,363	233,826

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	115,505	240,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,684	20,256
その他の包括利益合計	8,684	20,256
四半期包括利益	124,190	260,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,048	254,082
少数株主に係る四半期包括利益	1,142	6,714

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、ノックデータ株式会社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	18,786千円	18,134千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,757	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ノックスデータ株式会社
事業の内容	ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトの開発および販売、SIコンサルティング、Webサイトの構築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主事業であるモバイル関連事業は競争が激化しており、同事業における優位性確保、マーケットの拡大のため、同業でありモバイル関連事業に強いノックスデータ株式会社の株式を取得(子会社化)し、同社とのシナジーを発揮、同事業の更なる拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成24年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、ノックスデータ株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	100,000千円
取得に直接要した費用	2,400千円
取得原価	102,400千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

143,436千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	1,037,168千円
固定資産	126,775千円
資産合計	1,163,943千円

流動負債	158,444千円
固定負債	516,758千円
負債合計	675,203千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	27円68銭	56円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	114,363	233,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	114,363	233,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	4,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため当第1四半期連結累計期間は記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社アイ・エス・ビー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。